

モンゴル経済概況 (2012年11月)

2013年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：モンゴル経済概況（2012年11月）

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

< 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内.....	1
①【国会】統一地方選挙と同日に国政2選挙区の再選挙を実施.....	1
②【閣議】第 60 回定例閣議開催.....	1
③【閣議】第 61 回定例閣議開催.....	2
④【閣議】第 63 回定例閣議開催.....	2
⑤【閣議】第 64 回定例閣議開催.....	3
(2) 外交.....	4
①【日本】ボルド外務大臣が日本を訪問.....	4
②【国際】ブータン、パナマ、ジャマイカと国交を樹立.....	4
③【北欧】大統領がノルウェー、スウェーデンを訪問.....	5
④【ロシア】モスクワにモンゴル商工会議所駐在員事務所を開設.....	5
⑤【欧州】ボルド外務大臣が欧州を歴訪.....	5
2. 経済動向	7
(1) マクロ経済.....	7
①【インフレ・CPI】10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 15.0 ポイント上昇.....	7
②【マネーサプライ】M2は前年同期比 17.3%増.....	8
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 31.3%増、不良債権残高は同 11.9%減.....	10
④【金利】トゥグルク金利は前月比 0.3 ポイント上昇の 18.6%.....	11
⑤【財政収支】1～10 月期の財政収支は 5,535 億トゥグルクの赤字.....	12
(2) 貿易・投資.....	13
①【貿易統計】1～10 月の貿易収支は 20 億 7,460 万ドルの赤字.....	13
②【外貨準備高】外貨準備高は 22 億 2,730 万ドル.....	16
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高.....	16
(3) 産業.....	17
①【工業生産】1～10 月の工業生産は前年同期比 6.3%増加.....	17
②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 65.6%、外食業は同 55.5%の増収.....	18
③【モンゴルの保険業】保険料収入は前年同期比 68.6%増.....	20
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 40.8%増.....	21
3. 社会動向	22
(1) 社会統計.....	22
①【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 52.5%増.....	22
4. 2012 年 12 月～2013 年2月の予定	23

1. 政治・外交動向

(1) 国内

①【国会】統一地方選挙と同日に国政2選挙区の再選挙を実施

エンフボルド議長は10月3日の国会で、国会議員から以下2件の法案を受理した。

・地方で女性の政治参画を支援する

女性国会議員を代表して、オユングレル文化・スポーツ・観光大臣、エルデネチメグ議員、ボルマー議員、オヤンガ議員らの連名で提出。地方選挙法の修正案として、立候補者名簿で男女いずれの性も30%を下回らないことを盛り込んだ。

2012年の国会議員総選挙においては、女性候補者を20%以上含むことが定められていたことが、女性の政治参画を支援する法環境整備の重要なステップとなった。しかし、地方選挙法には女性参画の条項が含まれていなかった。

・未確定の国政2議席の再選挙を統一地方選と同日に実施

政治機構委員会のバケイ委員長、陳情委員会のボルマー委員長、民族民主党・人民革命党「公正」連合のバトツェレグ国会対策委員長、人民党のバトボルド議員らが連名で提出。時間、費用を節約するとともに投票率を上げるため、地方議会選挙の投票日である2012年11月21日に合わせて、国会議員の第22、26選挙区の再選挙を実施する。

②【閣議】第60回定例閣議開催

第60回定例閣議が10月6日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係大臣に指示が出された。

・小麦生産者に補助金を支給

小麦生産者から製粉所および国内小麦生産支援基金に納入された、品質基準を満たした小麦1トン当たりの補助金を10万トゥグルクに定めた。2012年度予算には小麦の補助金として1トン当たり5万トゥグルクを計上している。不足分を補うため2013年度予算に計150億トゥグルクを盛り込み、2013年第1四半期に支給することを決定した。モンゴルは年間32万8,000トンの小麦から24万トンの小麦粉を生産している。2011年の余剰分を合わせると自給率は100%を超え、10万トンの小麦を輸出できる。そのため、政府備蓄の食用小麦を国内外に市場価格で販売するよう工業・農牧業大臣に指示した。

モンゴルに対しては、中国や中央アジアの一部の国・地域から食用小麦を買いたいとの申し入れもある。

・サインシャンド工業団地建設推進委員会を設立

新政権の活動プログラムに、モンゴル初の鉱業製品精製用工業団地をドルノゴビ県サインシャンド市に建設することを盛り込んだ。これに伴い、サインシャ

ド工業団地建設推進委員会の新設を閣議決定した。委員長にはバトトルガ工業・農牧業大臣が就任、委員には外務大臣、経済開発大臣、道路・運輸大臣、鉱山大臣、建設・都市計画大臣、防衛大臣、財務大臣および労働大臣らが就任した。内外部インフラの建設、技術および金融、法律、経済、環境の基礎調査、プロジェクト管理などの計画や見積りを早急に作成するようバトトルガ工業・農牧業大臣に指示した。

③【閣議】第 61 回定例閣議開催

第 61 回定例閣議が 10 月 13 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係大臣に指示が出された。

・子供手当を 10 月 17 日までに支給

エルデネ人口開発・社会保障大臣は、国内 13 銀行が約 80 万人の子供手当を支給申請を受付けたと報告した。一部の県、区では電子住民カードがないために、支給申請を行うことができない市民もいる。そのため、電子住民カードの市民への配布作業を 10 月 25 日までに完了するよう、国家登録庁のプレブドルジ長官に指示した。

・鉄道総合指令センターを設立

鉄道総合指令センターの設立が決定された。同センターは鉄道輸送に関する基本インフラであり、鉄道運行を管理・制御し、鉄道所有者にかかわらず総合的に管制する役割を持つ。モンゴル国内における全鉄道網の輸送管制業務を軽減し、輸送効率を高めるとともに、モンゴル経済と社会の安定的発展を鉄道輸送の面から支援することが期待される。

④【閣議】第 63 回定例閣議開催

第 63 回定例閣議が 10 月 20 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係大臣に指示が出された。

・第 4 発電所の能力を増強

ウランバートル市の第 4 発電所の発電能力を増強するため、100 メガワット級のタービン発電機新設に必要な資金をモンゴル開発銀行が融資し、2014 年 6 月までに拡張工事を完了すること、および事業の進捗を四半期毎に閣議で報告することを、ソノムピル・エネルギー大臣、バトバヤル経済開発大臣らに指示した。

中部地方のエネルギー需要は 2005～2011 年にかけて約 5～7%増加し、2012～2013 年冬の電力需要のピーク時には全発電所の発電能力を超えると見られている

る。エネルギー需要がこのまま増加すると、2014～2015年にはロシアから電力を輸入しても、中部地方の消費者は電力制限を受けることになる。

長年にわたり議論されていた第5発電所の建設は2013年に始まり、2016年初に供給を開始予定である。第5発電所の供給開始までは、第4発電所の発電能力を100メガワット、暖房供給能力を188ギガカロリー／時に増強することで、短期間かつ比較的低予算で電力と暖房供給能力を増やせるとみている。

・第5発電所の建設予定地変更の調査を実施

第5発電所は、第3発電所の西側に建設することが決定し、業者の選考作業が行われていた。しかし、建設予定地の地権者の立ち退きには550億トゥグルクが必要となるほか、同発電所で使用する石炭の積み下ろし施設の処理能力と道路の輸送能力が足りない、ウランバートル市の交通安全に悪影響を与える、給水のために追加で地下水汲み上げポンプを設置する必要がある、第3発電所の一部の施設を移設するために追加費用が発生するなどの問題が明らかになった。

一方、ウランバートル市東部のバヤンズルフ・トプチャー、ホンホル周辺は鉄道の引込み線を施設可能であり、上記で問題となった市内を通る石炭量が増加しない、ウランバートル市東部の暖房供給問題が改善される、地権者の立ち退き問題が発生しないなどの利点がある。

これを受け、上記2つの候補地およびその他の可能性について調査し、閣議で報告するようソノムビル・エネルギー大臣に指示が出された。

・インフレ抑制のサブプログラムを作成

インフレを一定範囲内に抑制し、日用品、肉、野菜、小麦粉、燃料、建築資材などの製品供給と価格を安定させる中期プログラムについて、政府はモンゴル銀行と相互協力の覚書に署名した。

中期プログラムの枠内で、「主要食料品価格の安定」「燃料小売価格の安定」「輸入日用品価格の安定」の3つのサブプログラムを実施する。サブプログラムの作成と閣議での報告について、バトバヤル経済開発大臣、バトトルガ工業・農牧業大臣、ガンホヤグ鉱山大臣に指示が出された。

⑤【閣議】第64回定例閣議開催

第64回定例閣議が10月27日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係大臣に指示が出された。

・モンゴル開発銀行が融資する道路関連施設のリストを承認

国家の発展に重要な役割を持つインフラへの投資プロジェクトに関し、モンゴル開発銀行から資金調達することを閣議決定した。この決定により、現在建設中

の道路関連施設のリストを付属書として承認した。また、付属書に指定された道路関連施設の建設事業を実施するために必要な資金を契約に沿って融資し、期間内に実施されるよう経済開発省およびモンゴル開発銀行幹部に指示した。

なお、道路関連施設のリストには、アルバイヘル～バヤンホンゴル間、バヤンホンゴル～アルタイ間、ウランバートル～マンダルゴビ間、マンダルゴビ～ダランザドガド間、ウンドゥルハーン～チョイバルサン間、マンハン～ダルビ間などの舗装道路が含まれている。

・児童の給食水準を向上

小学1～5年生の児童1人当たりの給食予算を、2013年1月1日より400トゥグルクから600トゥグルクにすると閣議決定した。また、保育所の児童1人当たりの給食予算は、8～10時間保育所が1,100トゥグルクから1,650トゥグルクに、24時間および療養保育所が1,600トゥグルクから2,400トゥグルクに増額する。また、義務教育および専門教育機関付属の寮で生活している児童1人当たりの給食予算は1,545トゥグルクから2,315トゥグルクに増額する。

この閣議決定は2013年1月1日から実施され、給食に使用される食材の品質・安全性、給食室および教室の衛生環境を定期的に監査するよう専門検査庁長官に指示した。

(2) 外交

①【日本】ボルド外務大臣が日本を訪問

モンゴルのボルド外務大臣は10月1～2日に訪日し、玄葉光一郎外務大臣と会談した。会談の冒頭、ボルド外務大臣は新政府の外交方針を説明し、モンゴルと日本の戦略的パートナーシップに関する中期計画の作成を提案し、同計画のモンゴル側案件を提出した。双方は防衛・安全保障のほか、相互補完的経済協力の促進、具体的には鉱山分野および加工工場、鉄道、道路、建築、エネルギーなどのインフラプロジェクトに対する日本からの資金・技術投資、文化、教育、民間交流の強化などについて、相互支援、協力関係を促進することで合意した。

②【国際】ブータン、パナマ、ジャマイカと国交を樹立

10月4日のモンゴル国会において、ブータン王国、パナマ共和国と国交を樹立する法律が成立した。また、モンゴルのオチ国連大使は10月26日、米国のニューヨークにて、ジャマイカのウォルフェ国連大使と両国の国交樹立についての公式文書に署名した。

③【北欧】大統領がノルウェー、スウェーデンを訪問

エルベクドルジ大統領は10月6～9日にノルウェー王国を、10月9～11日にスウェーデン王国をそれぞれ公式訪問した。

エルベクドルジ大統領はノルウェーのハーラル国王との会談で、2013年にモンゴルとノルウェーが国交樹立45周年を迎えることに触れ、これまでの両国の友好関係を評価し、民主主義を共に掲げる両国が今後も環境保護の問題や文化スポーツ、観光などで協力できると述べた。また、ストルテンベルグ首相との会談では、モンゴルの社会、経済、政治状況を紹介するとともに、ノルウェーが資源収入からどのように国有企業を使って年金基金を整備したかを質問し、再生エネルギー、水力発電所についてノルウェーの経験から学びたいと伝えた。

スウェーデンのラインフェルト首相との会談では、両国関係を拡大するためにスウェーデンにモンゴル大使館を開設したことに触れ、今後は人権、法律、鉱山、自然環境、教育、文化の面における協力の拡大、およびスウェーデンからの投資とグリーン技術導入に期待を表明し、モンゴルの欧州安全保障協力機構(OSCE)加盟への支持と、水力・風力発電の専門家育成への支援を要請した。

④【ロシア】モスクワにモンゴル商工会議所駐在員事務所を開設

イデブヒテン駐ロシア特命全権大使は10月17日、モンゴル商工会議所駐在員事務所の開所式に出席した。

開所式の祝辞でイデブヒテン大使は、両国関係が戦略的パートナーシップの段階に発展しており、政府および民間の良好な関係を貿易・経済の相互利益で支援することが重要であり、新設された駐在員事務所の目的と活動がこれに寄与することを期待すると述べた。

⑤【欧州】ボルド外務大臣が欧州を歴訪

ボルド外務大臣は10月22～26日、オーストリア、ドイツ、スイスを公式訪問した。

オーストリアのシュピンデレッガー外務大臣との会談では、両国が2013年に国交樹立50周年を迎えるにあたり、記念式典、首脳訪問、経済関係の促進を支援するイベントや文化、教育、観光分野での協力を発展させることについて意見交換した。また、2013年にウランバートル市で開催される民主主義共同体閣僚会議に、シュピンデレッガー外務大臣を招待した。

ドイツのヴェスターヴェレ外務大臣との会談では、ボルド外務大臣からモンゴルの政治・経済の現状、新政権の外交政策、施政方針について説明し、モンゴルの外交政策には両国の総合的パートナーシップが今後も重要な役割を果たすと述べた。特に2011年から2012年にかけて両国首脳が相互訪問したことは両国関係にとって重要な意味を持ち、合意した内容を実行すべくモンゴル政府は今後も努力していくと述べた。また、ドイツはモンゴルにとって欧州における主要なパートナーであるとともに第3

の隣国（モンゴルは、地理的には遠くても、隣国のように近くて重要な国を「第3の隣国」と呼ぶ）であり、両国の総合的パートナーシップが戦略的パートナーシップへ向けて順調に移行していることを評価し、全ての分野で精力的に拡大している両国の協力関係を、今後は経済分野で具体的に促進することが重要であると述べた。

スイスのブルカルテール外務大臣との会談では、両国の国交樹立から半世紀にわたり協力関係を精力的に発展させてきたこと、スイスがモンゴルの民主化を国交樹立当初から支援してきたことに感謝を表明するとともに、両国の政治交流が発展し、外務省間の相互協議が実施されていることを高く評価した。また、2013年4月29日にウランバートルで開催される民主主義共同体閣僚会議にブルカルテール外務大臣を招待した。この他、両国は国連安全保障理事会で相互支援する覚書を取り交わすこと、2014年の国交樹立50周年記念行事の準備を進めることで合意した。

（出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト）

2. 経済動向

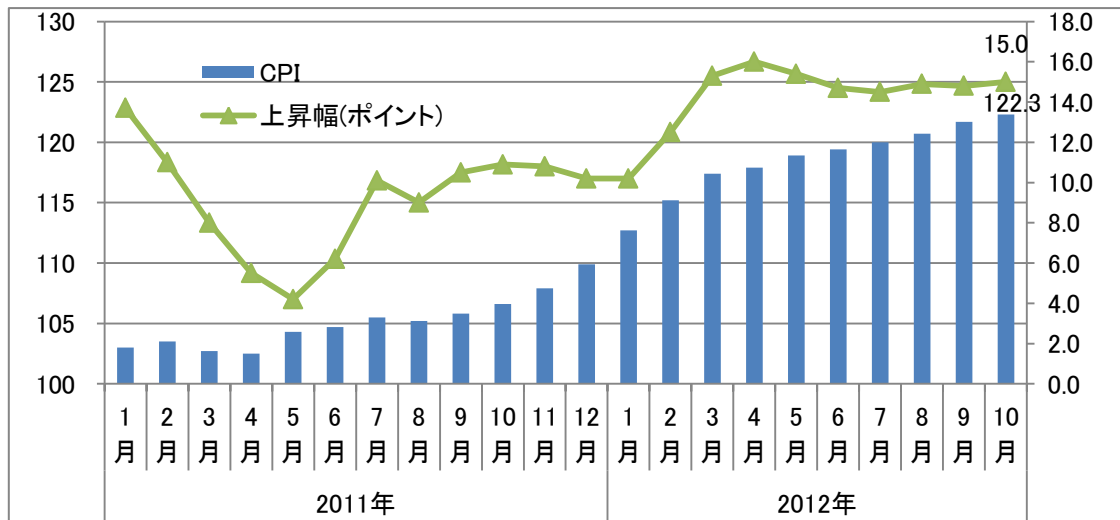
(1) マクロ経済

①【インフレ・CPI】10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比 15.0ポイント上昇

10月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で15.0ポイント(前月比では0.6ポイント)上昇した(図1、表1参照)。

品目別では、アルコール・タバコが53.3ポイント、レストラン・ホテルが23.8ポイント、食料品が19.8ポイント、被服および履物が17.1ポイント、教育が15.2ポイント、それぞれ前年同月比で上昇した。一方、郵便・通信は同1.5ポイント下落した(表2参照)。

(図1)消費者物価指数(CPI)の推移(左軸:CPI、右軸:前年同月比上昇幅)



(出所)国家統計局月報

(表1)消費者物価指数(CPI)の推移

	2011年		2012年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
消費者物価指数(CPI)	107.9	109.9	112.7	115.2	117.4	117.9	118.9	119.4	120.0	120.7	121.7	122.3
前月比	1.3	2.0	2.8	2.5	2.2	0.5	1.0	0.5	0.6	0.7	1.0	0.6
前年同月比	10.8	10.2	10.2	12.5	15.3	16.0	15.4	14.7	14.5	14.9	14.8	15.0

(注1)消費者物価指数(CPI)は2011年初を100とする。

(注2)前月比、前年同月比は上昇幅(ポイント)。

(出所)国家統計局月報

(表2)品目別の消費者物価指数(CPI)上昇幅 (単位:ポイント)

品目名	前年同月比		前月比	
	9月	10月	9月	10月
食料品	21.8	19.8	Δ2.6	Δ2.2
アルコール・タバコ	48.6	53.3	39.9	3.3
被服および履物	17.2	17.1	1.9	2.1
住居・水道	9.6	13.6	2.7	4.6
家具・日用品	9.6	9.7	1.0	0.9
保健・医療	7.1	8.9	0.5	1.7
交通・輸送	5.2	6.0	0.2	0.8
郵便・通信	Δ1.5	Δ1.5	Δ0.2	0.0
娯楽	2.4	2.5	Δ1.1	0.5
教育	15.2	15.2	0.0	0.0
レストラン・ホテル	24.3	23.8	0.4	0.4
その他の商品・サービス	8.0	7.8	0.8	0.8

(出所)国家統計局月報

②【マネーサプライ】M2は前年同期比 17.3%増

10月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比 17.3%増(前月比 0.3%増)の7兆1,326億トウグルクだった(表3、図2参照)。

(表3)マネーサプライの推移

(単位:億トウグルク、%)

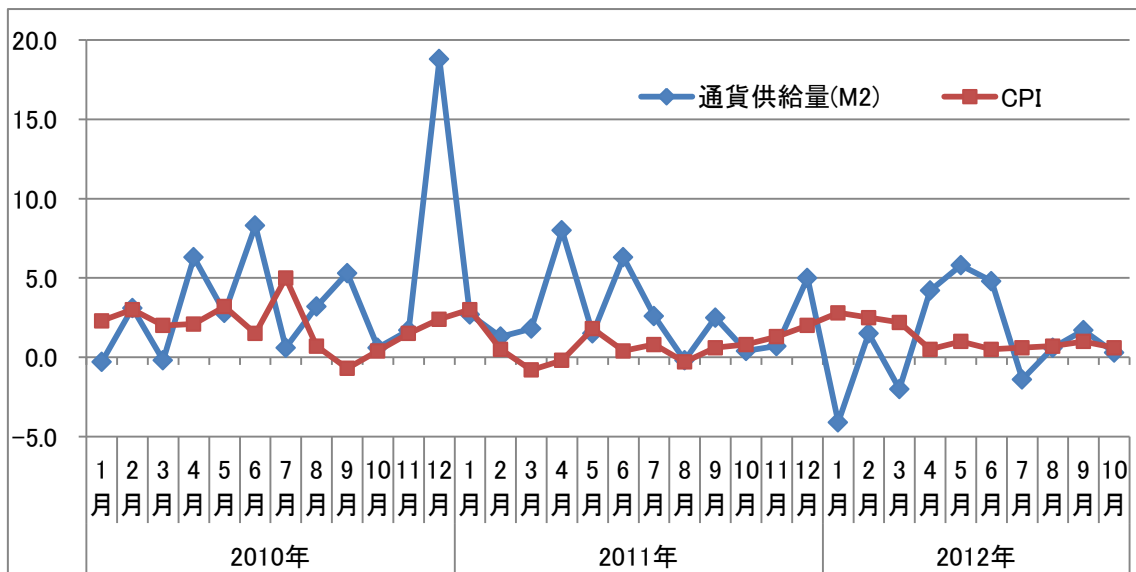
	2011年10月末	2012年9月末	2012年10月末
通貨供給量(M2)	60,783	71,122	71,326
前年同期比	56.9	17.5	17.3
前月比	0.4	1.6	0.3
総預金	37,449	45,785	46,623
前年同期比	62.5	24.7	24.5
前月比	2.0	3.7	1.8
トウグルク預金	28,437	30,823	31,750
前年同期比	71.7	10.9	11.7
前月比	2.3	0.0	3.0
外貨預金	9,012	14,962	14,873
前年同期比	39.1	67.5	65.0
前月比	0.9	12.1	Δ0.6

(出所)国家統計局月報

なお、総預金は前年同期比 24.5%増（前月比 1.8%増）の 4 兆 6,623 億トウグルク、トウグルク預金は前年同期比 11.7%増（前月比 3.0%増）の 3 兆 1,750 億トウグルク、外貨預金は前年同期比 65.0%増（前月比 0.6%減）の 1 兆 4,873 億トウグルクだった。

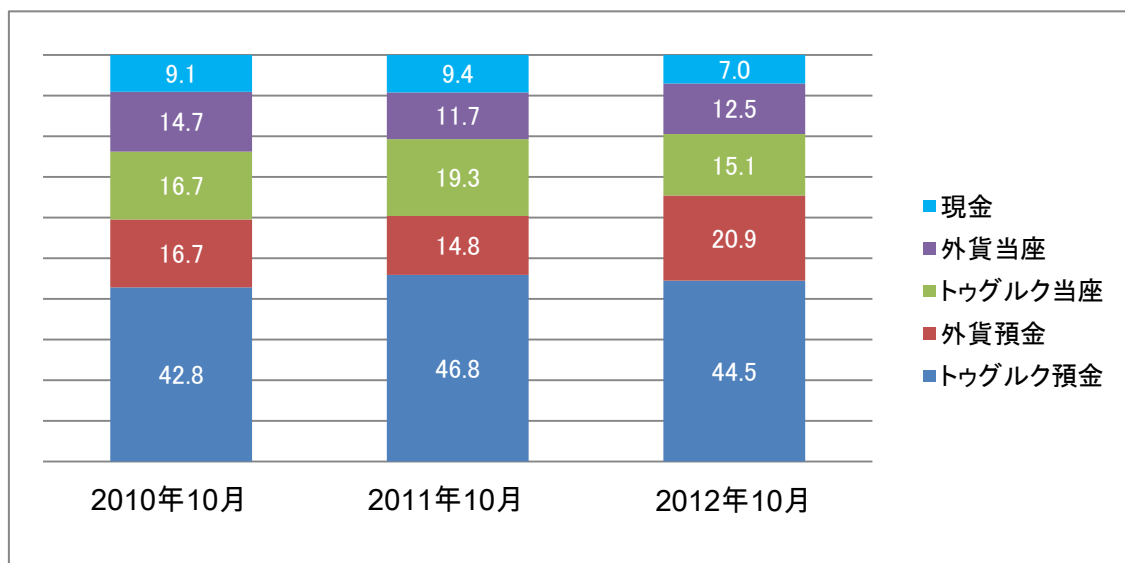
マネーサプライの構成比は、トウグルク預金が 44.5%、外貨預金が 20.9%、トウグルク当座が 15.1%、外貨当座が 12.5%、現金が 7.0%だった。前年同月比で、外貨預金は 6.1 ポイント、外貨当座は 0.8 ポイント増加し、トウグルク預金は 2.3 ポイント、トウグルク当座は 4.2 ポイント、現金は 2.4 ポイント減少した（図 3 参照）。

(図2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(図3) マネーサプライの構成比 (単位: %)



(出所) 国家統計局月報

③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 31.3%増、不良債権残高は同 11.9%減

10 月末時点の貸付残高は前年同期比 31.3%増（前月比 0.2%減）の 6 兆 8,554 億トウグルクだった（表 4 参照）。

貸付先ごとにみると、民間セクターに 3 兆 7,406 億トウグルク（構成比 54.6%）、個人に 3 兆 647 億トウグルク（同 44.7%）、公的機関に 292 億トウグルク（同 0.4%）、金融機関に 102 億トウグルク（同 0.1%）、その他の機関に 107 億トウグルク（同 0.2%）がそれぞれ貸し出されている。なお、企業、個人向け融資の 68.0%はハーン銀行、ゴロムト銀行、貿易開発銀行の 3 行が占めている。

不良債権残高は、前年同期比 11.9%減（前月比 0.03%減）の 3,062 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 4.5%と、前年同期比で 2.2 ポイント減少した。

期限超過債権残高は前年同期比 86.6%増（前月比 13.2%増）の 1,325 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 1.9%と、前年同期比で 0.5 ポイント、前月比では 0.2 ポイント増加した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 29.6%増（前月比 0.6%増）の 9 兆 9,911 億トウグルクだった。

(表4)貸付残高の推移

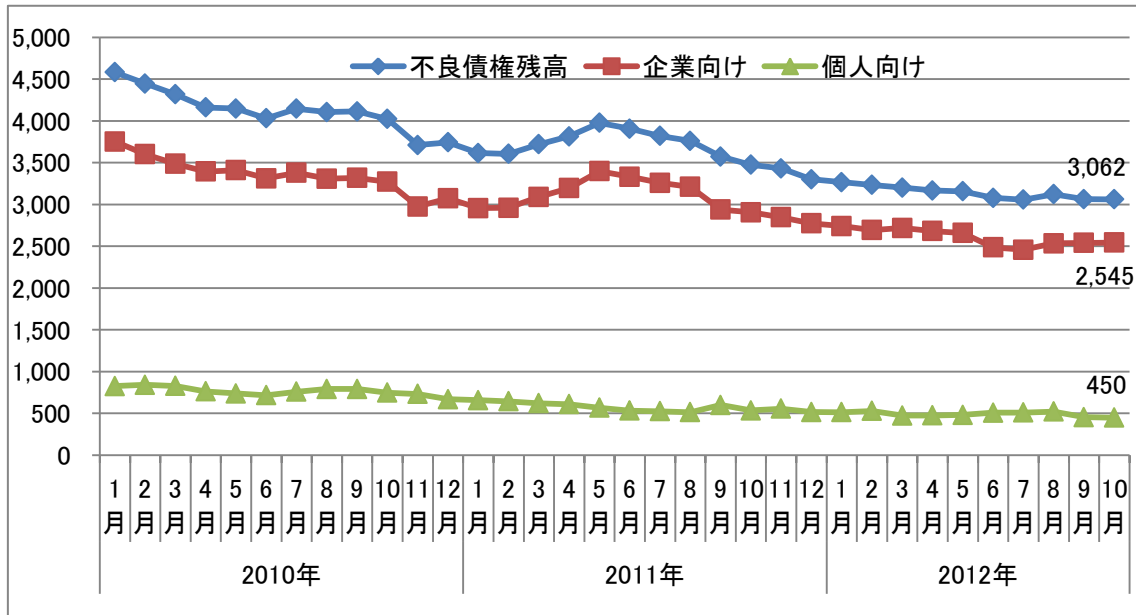
(単位:億トウグルク、%)

	2011 年 10 月	2012 年 9 月	2012 年 10 月
貸付残高	52,219	68,673	68,554
前年同期比	69.0	35.7	31.3
前月比	3.2	2.9	Δ0.2
不良債権残高	3,475	3,063	3,062
前年同期比	Δ13.6	Δ14.3	Δ11.9
前月比	Δ2.7	Δ1.9	Δ0.0
期限超過債権残高	710	1,170	1,325
前年同期比	Δ9.7	93.4	86.6
前月比	17.4	16.3	13.2
不良債権比率	6.7	4.5	4.5
期限超過債権比率	1.4	1.7	1.9

(出所)国家統計局月報

(図4)不良債権残高の推移

(単位:億トゥグルク)



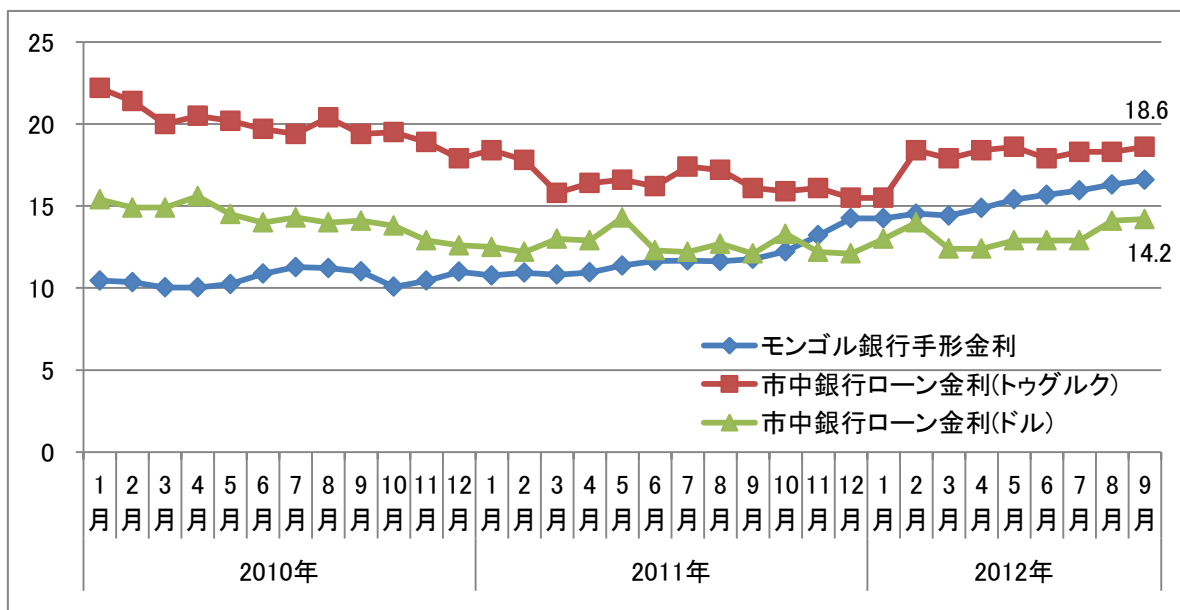
(出所)国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前月比0.3ポイント上昇の18.6%

9月末時点の銀行ローン金利(年利)は、トゥグルクが前月比0.3ポイント上昇(前年同月比2.5ポイント上昇)の18.6%、ドルは前月比0.1ポイント上昇(前年同月比2.1ポイント上昇)の14.2%だった(図5参照)。

(図5)銀行ローン金利の推移(年利)

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

⑤【財政収支】1～10月期の財政収支は5,535億トゥグルクの赤字

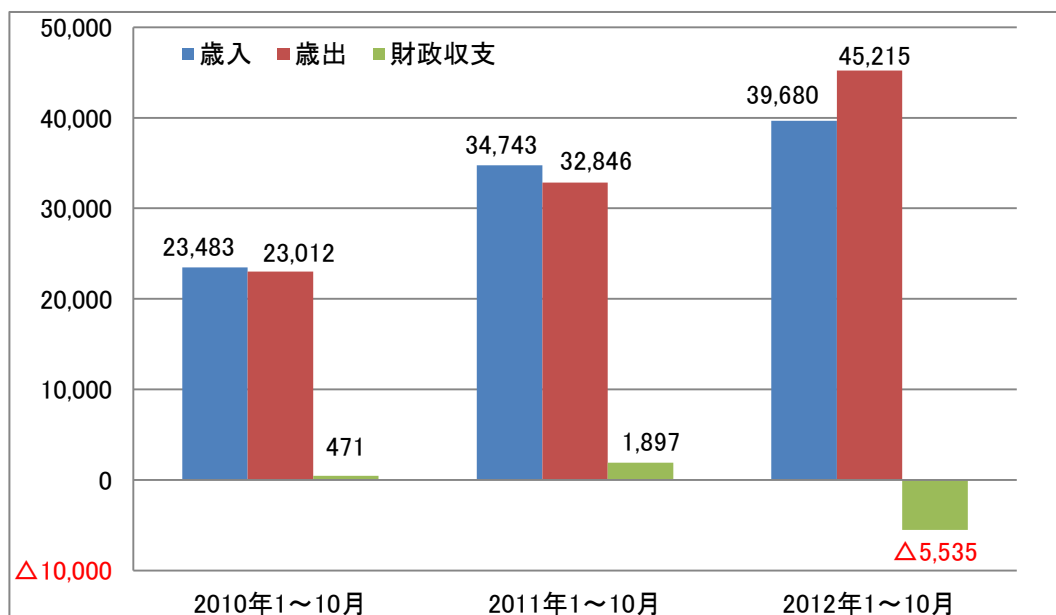
1～10月期の歳入および外国からの援助は前年同期比14.2%増の3兆9,680億トゥグルク、歳出および返済は同37.7%増の4兆5,215億トゥグルク、財政収支は5,535億トゥグルクの赤字だった（図6参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が88.2%（前年同期比0.9ポイント増）、税金以外の収入が10.2%（同0.2ポイント減）、財政安定化基金からの収入が0.6%（同1.2ポイント減）、援助による収入が0.6%（同0.5ポイント増）、資産からの収入が0.3%（変化なし）を占めた。

歳出および返済の内訳をみると、経常支出が75.7%（前年同期比変化なし）、資本支出が23.4%（同6.6ポイント増）、返済が0.9%（同6.6ポイント減）を占めた。

（図6）財政収支の状況

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

(2) 貿易・投資

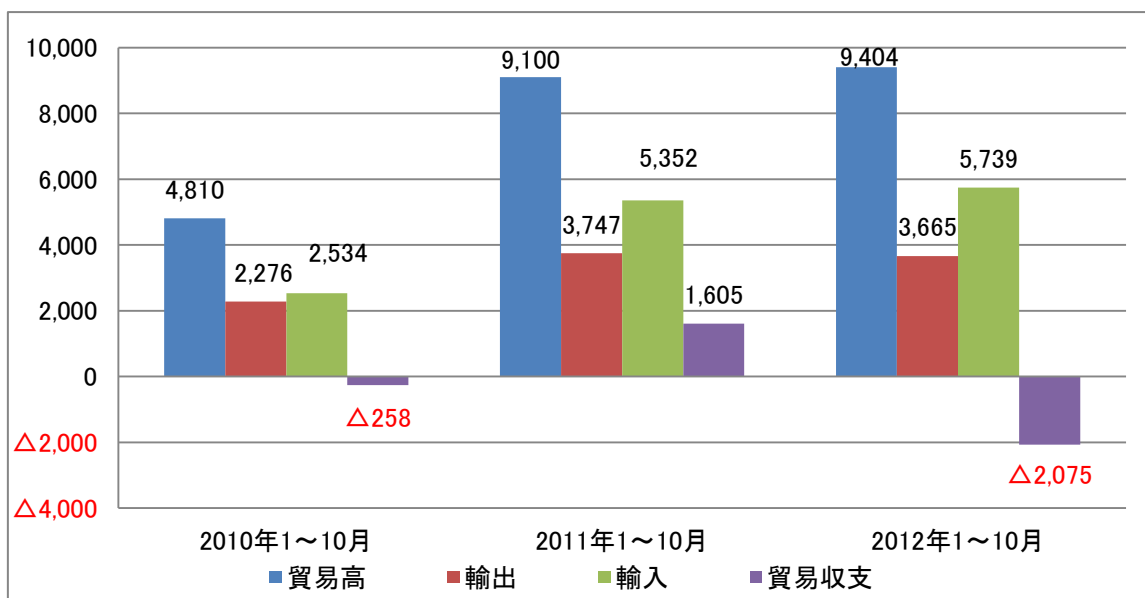
①【貿易統計】1～10月の貿易収支は20億7,460万ドルの赤字

1～10月におけるモンゴルの貿易総額は前年同期比3.3%増の94億400万ドル、うち輸出は同2.2%減の36億6,470万ドル、輸入は同7.2%増の57億3,930万ドルだった。貿易収支は20億7,460万ドルの赤字となった（図7参照）。

貿易相手先は135カ国・地域にのぼった。シェアを見ると、中国が53.7%（前年同期比2.6ポイント減）、ロシアが17.0%（同1.9ポイント増）、その他が29.3%（同0.7ポイント増）を占めた。

(図7) 貿易額および貿易収支の推移

(単位:100万ドル)



(出所) 国家統計局月報

<輸出の93.2%が中国向け>

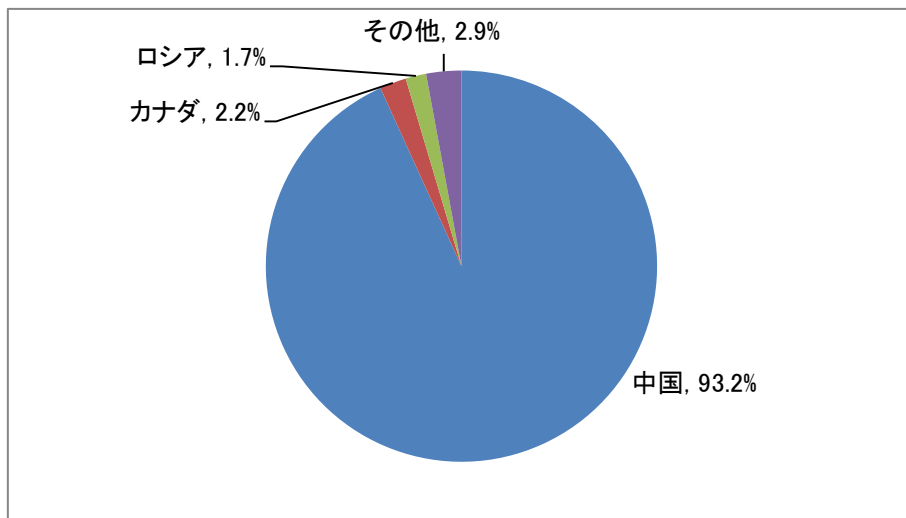
輸出相手先は55カ国・地域にのぼる。輸出総額に占めるシェアは、中国が93.2%、カナダが2.2%、ロシアが1.7%、その他が2.9%だった（図8参照）。

主要輸出品目は、鉱物製品、織物・織物製品、宝石・貴金属などで、これら3品目が輸出総額の97.6%を占める（表5参照）。

このうち鉱物製品の内訳をみると、石炭が44.4%（前年同期比1.2ポイント増）、粗銅が19.0%（同3.1ポイント減）、鉄鉱石が11.9%（同2.6ポイント増）、原油が7.4%（同2.0ポイント増）、亜鉛鉱石が2.8%（同0.5ポイント減）、螢石が2.3%（同0.2ポイント増）、未精錬または半精錬の金が2.3%（同0.3ポイント減）、その他の製品が9.9%となっている。なお、数量ベースの輸出量は表6に示した通りである。

(図8) 1～10月の輸出相手先のシェア

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

(表5) 輸出総額に占める品目別のシェア

(単位: %)

	2010年1～10月	2011年1～10月	2012年1～10月
鉱物製品	79.6	88.1	89.4
織物・織物製品	8.3	6.0	5.9
宝石・貴金属	6.8	2.6	2.3
毛皮・革製品	1.3	1.1	0.6
その他	4.0	2.2	1.8

(出所) 国家統計局月報

(表6) 鉱物製品の輸出量(数量ベース)

(単位: 1,000トン、原油のみ 1,000 バレル)

	2010年1～10月	2011年1～10月	2012年1～10月
石炭	12,710.9	15,694.1	16,546.5
鉄鉱石	2,777.6	4,768.7	5,311.6
原油	1,702.2	2,007.2	2,834.8
粗銅	481.7	475.2	479.1
亜鉛鉱石	87.9	100.8	110.8
金(未精錬・半精錬)	4.5	2.3	2.0

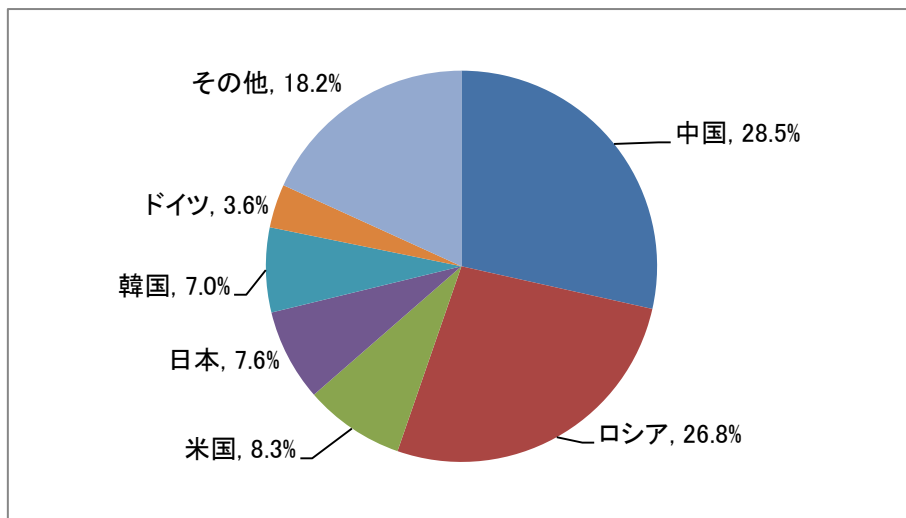
(出所) 国家統計局月報

＜輸入の過半数を中国、ロシアに依存＞

輸入相手先は131カ国・地域にのぼる。輸入総額に占めるシェアは、中国が28.5%、ロシアが26.8%、米国が8.3%、日本が7.6%、韓国が7.0%、ドイツが3.6%、その他が18.2%だった（図9参照）。

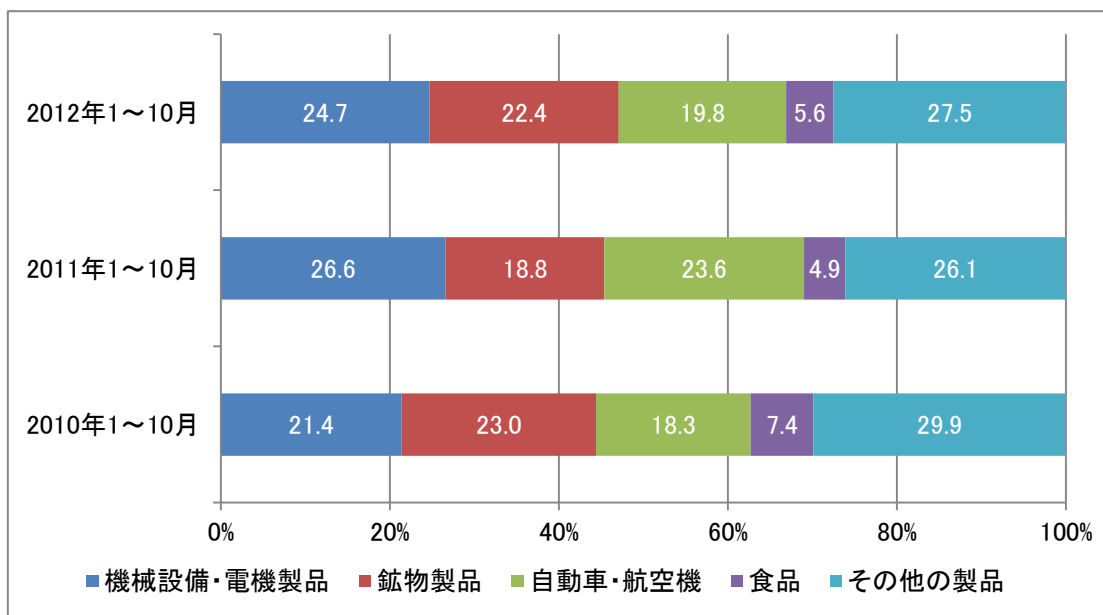
輸入総額に占める品目別のシェアは、機械設備・電機製品および同部品が24.7%、鉱物製品が22.4%、自動車・航空機および同部品が19.8%、食品が5.6%、その他の製品が27.5%だった（図10参照）。

（図9）1～10月の輸入相手先のシェア （単位：％）



（出所）国家統計局月報

（図10）輸入総額に占める品目別のシェア （単位：％）

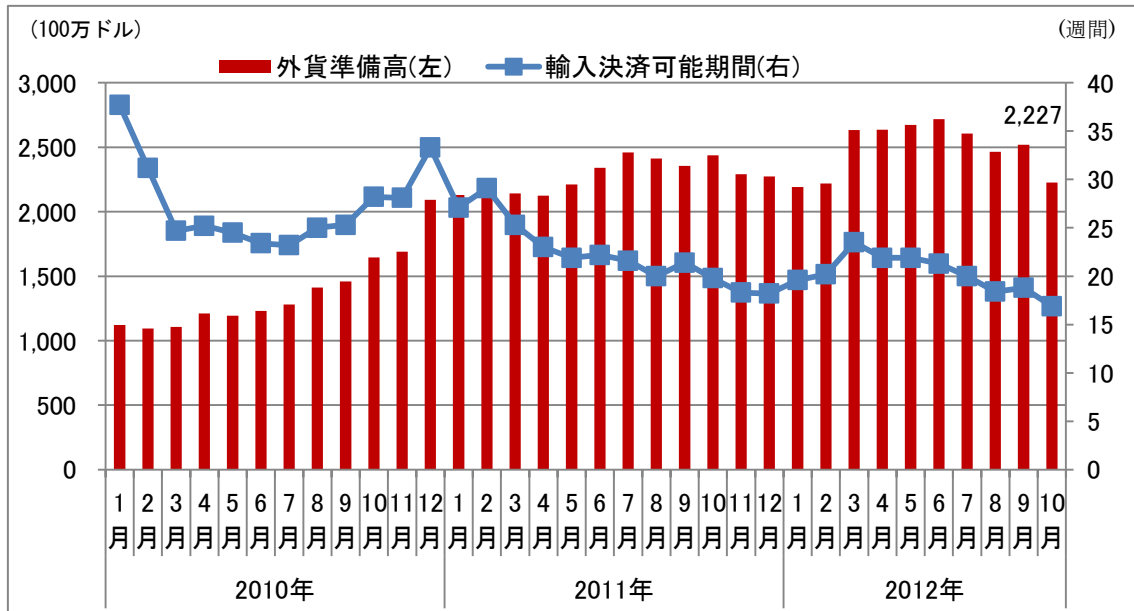


（出所）国家統計局月報

②【外貨準備高】外貨準備高は 22 億 2,730 万ドル

10 月末時点の外貨準備高は、前年同期比 2 億 1,090 万ドル減、前月比 2 億 9,070 万ドル減の 22 億 2,730 万ドルとなった。これは、モンゴルの輸入決済の 4.2 カ月分 (16.9 週間分) の金額にあたる (図 11 参照)。

(図 11) 外貨準備高の推移 (左軸: 外貨準備高、右軸: 決済可能期間)

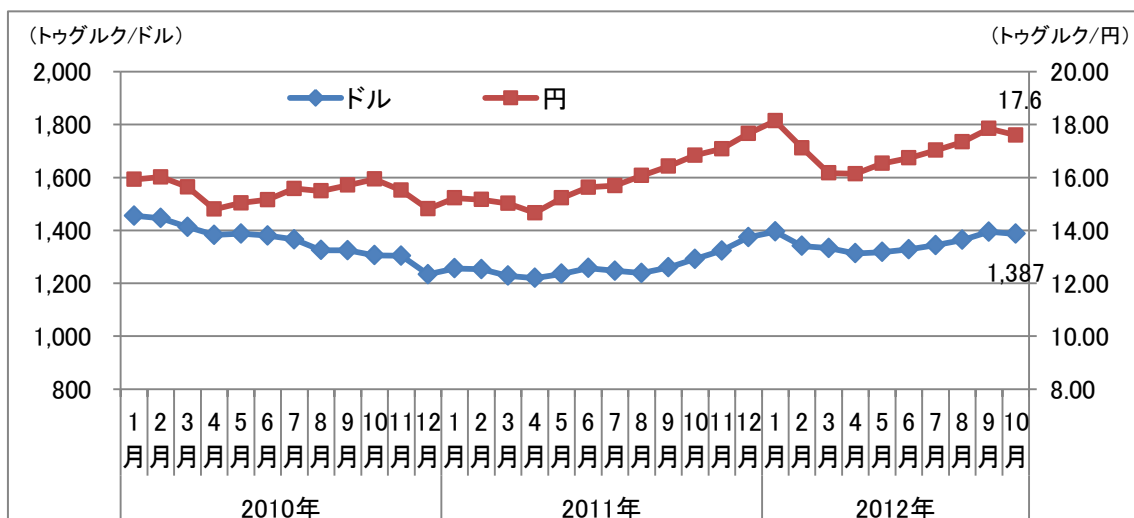


(出所) 国家統計局月報

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク高

10 月の期中平均レートは、対ドルは 1,387 トゥグルク、対円は 17.6 トゥグルクだった。対ドル、対円ともに前月に比ベトゥグルク高となった (図 12 参照)。

(図 12) 為替レートの推移 (左軸: 対ドル、右軸: 対円)



(出所) モンゴル銀行

(3)産業

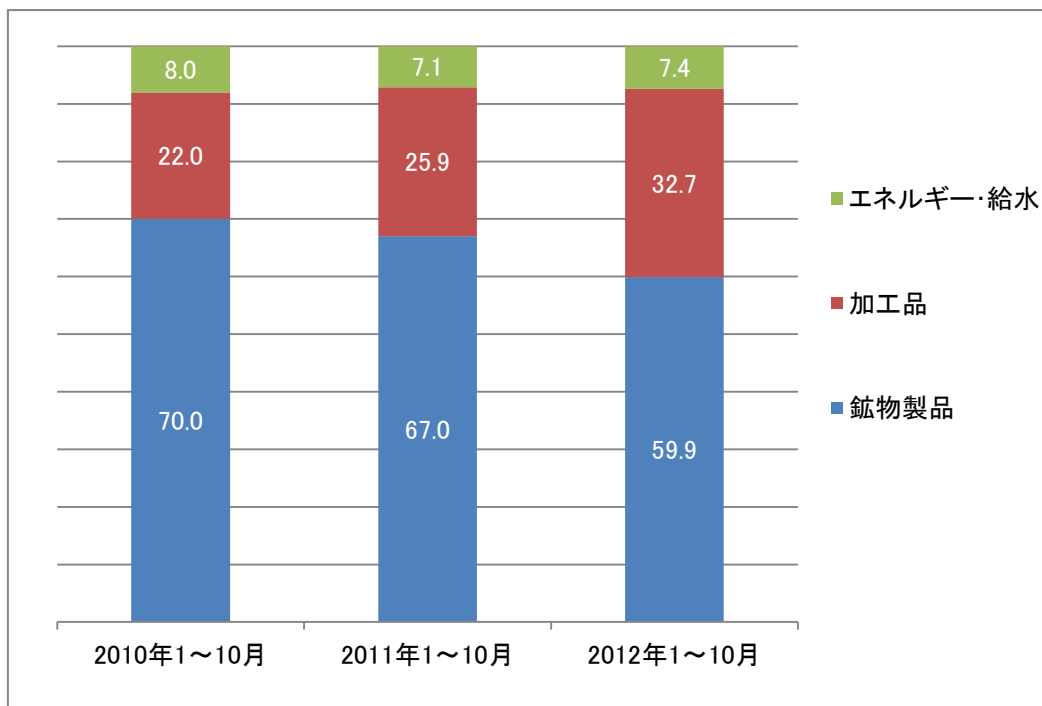
①【工業生産】1～10月の工業生産は前年同期比6.3%増加

1～10月の工業生産は、前年同期比6.3%増の1兆7,763億トウグルクだった(2005年物価換算)。

なお、工業生産品の総売上高は時価4兆9,064億トウグルクで、このうち鉱物製品が59.9%(前年同期比7.1ポイント減)、加工品が32.7%(同6.8ポイント増)、エネルギー・給水が7.4%(同0.3ポイント増)を占めた(図13参照)。

(図13) 工業生産品の売上高に占める品目別シェア

(単位:%)



(出所)国家統計局月報

②【ホテル・外食産業】ホテル業は前年同期比 65.6%、外食業は同 55.5%の増収

2012年9月末時点におけるホテル分野の企業数（実際に営業している企業）は282社にのぼり、これらの企業の1～9月の総収入は前年同期比 65.6%増の570億9,100万トウグルクだった。総収入をホテルのランク別にみると、一般ホテルが同 67.5%増の180億7,600万トウグルク、二つ星ホテルが同 2.1倍の19億4,900万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 63.0%増の370億6,600万トウグルクだった（表7参照）。

1室当たりの平均収入は前年同期比 46.5%増の963万6,000トウグルクだった。ランク別では、一般ホテルが同 54.3%増の441万1,000トウグルク、二つ星ホテルが同 10.6%増の540万トウグルク、三つ星以上のホテルが同 41.3%増の2,528万4,000トウグルクだった（表8参照）。

（表7）ホテル分野における収入および客室・宿泊者数の推移

	収入 (単位：100万トウグルク)			客室数 (単位：室)			宿泊客数 (単位：人)		
	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月
一般	9,959	10,794	18,076	3,578	3,777	4,098	224,693	208,080	239,824
二つ星	949	938	1,949	199	192	361	13,242	12,950	26,866
三つ星以上	13,352	22,742	37,066	1,090	1,271	1,466	72,937	104,557	138,953
計	24,259	34,474	57,091	4,867	5,240	5,925	310,872	325,587	405,643

(出所)国家統計局月報

（表8）ホテル分野における平均収入の推移

	1室当たりの平均収入 (1,000トウグルク)			宿泊客1人当たりの平均収入 (1,000トウグルク)		
	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月
一般	2,783	2,858	4,411	44	52	75
二つ星	4,767	4,883	5,400	72	72	73
三つ星以上	12,249	17,893	25,284	183	218	267
計	4,984	6,579	9,636	78	106	141

(出所)国家統計局月報

2012年9月末時点における外食分野の企業数（実際に営業している企業）は608社にのぼり、これらの企業の1～9月の総収入は前年同期比55.5%増の1,046億5,300万トウグルクだった。このうち、レストランが同63.1%増の306億5,800万トウグルク、喫茶店が同96.7%増の91億4,500万トウグルク、バーが同28.9%増の33億9,600万トウグルク、大衆食堂が同2.0倍の82億5,700万トウグルク、宅配・ケータリングが同43.2%増の531億9,800万トウグルクだった（表9参照）。

1席あたりの平均収入は前年同期比34.0%増の172万1,000トウグルクだった。このうち、レストランが同31.2%増の276万6,000トウグルク、喫茶店が同54.5%増の138万7,000トウグルク、バーが同1.1%増の57万トウグルク、大衆食堂が同52.4%増の131万8,000トウグルクだった。

（表9）外食分野における収入および客席数の推移

	収入 (単位：100万トウグルク)			客席数 (単位：席)			1席当たりの平均収入 (単位：1,000トウグルク)		
	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月	2010年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月
レストラン	21,083	18,793	30,658	7,933	8,910	11,082	2,658	2,109	2,766
喫茶店	2,939	4,649	9,145	4,080	5,177	6,594	720	898	1,387
バー	1,655	2,635	3,396	4,541	4,673	5,954	364	564	570
大衆食堂	2,742	4,088	8,257	4,609	4,727	6,264	595	865	1,318
宅配・ケー タリング	10,777	37,146	53,198	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a	n.a
計	39,195	67,311	104,653	21,163	23,487	29,894	1,343	1,284	1,721

(出所) 国家統計局月報

③【モンゴルの保険業】保険料収入は前年同期比 68.6%増

2012年9月末時点における保険業の企業数（実際に営業している企業）は17社あり、これらの企業の1～9月の保険料総収入は前年同期比 68.6%増の 594 億 8,800 万トゥグルク、保険金支払額は同 2.0 倍の 128 億 5,100 万トゥグルクだった。

保険料収入の内訳は、生命保険が同 14.1%増の 46 億 5,500 万トゥグルク、資産保険が同 43.8%増の 330 億 3,300 万トゥグルク、損害賠償保険が同 2.9 倍の 204 億 9,400 万トゥグルク、金融保険が同 8.7%増の 13 億 600 万トゥグルクだった（表 10 参照）。

保険金支払額の内訳は、生命保険が同 48.2%増の 12 億 500 万トゥグルク、資産保険が同 2.0 倍の 82 億 4,100 万トゥグルク、損害賠償保険が同 2.8 倍の 26 億 4,800 万トゥグルク、金融保険が同 42.9%増の 7 億 5,600 万トゥグルクだった。

なお、保険加入件数は個人が前年同期比 6.7%増の 69 万 6,275 件、法人が同 2.4 倍の 4 万 8,682 件だった。

（表 10）保険加入状況および保険金支払額の推移

保険種別	保険加入件数(単位：件)				保険料収入 (単位：100 万トゥグルク)		保険金支払額 (単位：100 万トゥグルク)	
	個人		法人		2011年 1～9月	2012年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月
	2011年 1～9月	2012年 1～9月	2011年 1～9月	2012年 1～9月				
生命保険	522,035	307,218	4,432	4,964	4,080	4,655	813	1,205
資産保険	48,000	69,317	9,331	10,629	22,965	33,033	4,057	8,241
損害賠償 保険	81,277	318,924	5,380	32,532	7,041	20,494	955	2,648
金融保険	1,291	816	1,176	557	1,201	1,306	529	756
合計	652,603	696,275	20,319	48,682	35,287	59,488	6,354	12,851

（出所）国家統計局月報

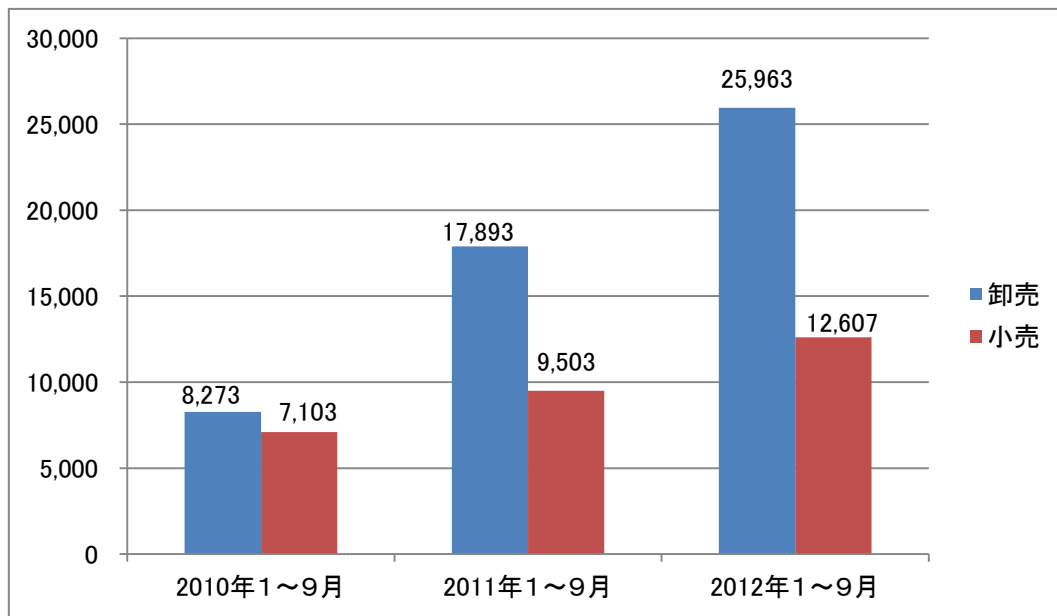
④【卸売・小売業】総売上高は前年同期比 40.8%増

2012年9月末時点でモンゴルで営業している企業数は5万1,443社にのぼり、このうちの34.3%にあたる1万7,629社が卸売・小売業である。

卸売・小売業の1～9月における総売上高は、前年同期比40.8%増の3兆8,570億トゥグルクだった。このうち、卸売は同45.1%増の2兆5,963億トゥグルク、小売は同32.7%増の1兆2,607億トゥグルクだった（図14参照）。

（図14）卸売・小売業の総売上高の推移

（単位：億トゥグルク）



（出所）国家統計局月報

3. 社会動向

(1) 社会統計

①【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比 52.5%増

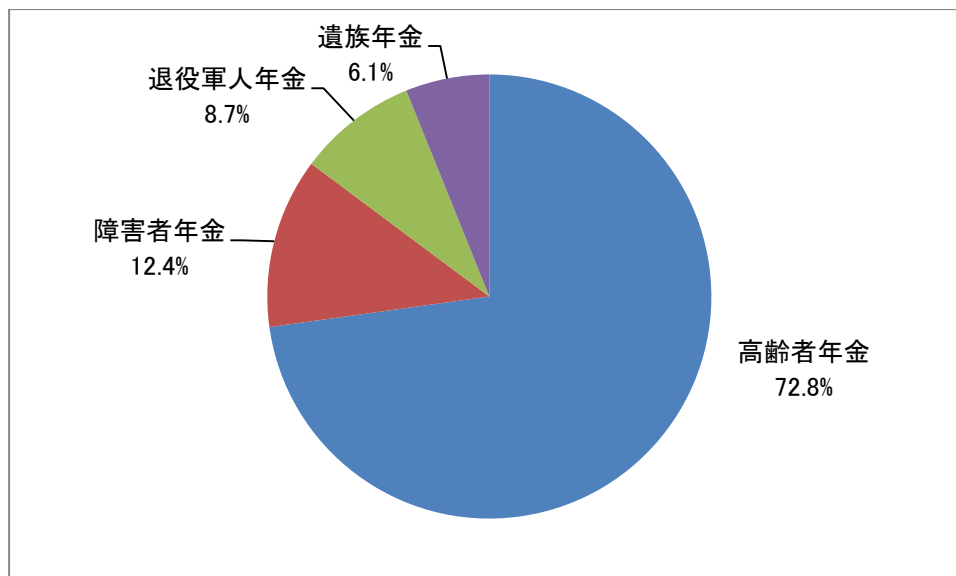
1～10月の社会保険基金収入は前年同期比 38.3%増の 8,143 億トウグルク、支出は同 52.5%増の 7,492 億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が 72.8%、障害者年金が 12.4%、退役軍人年金が 8.7%、遺族年金が 6.1%を占めた（図 15 参照）。

なお、同期間における社会保険加入者数は 68 万 7,000 人、うち企業加入者が 67.6%、公務員加入者が 32.4%を占めた。前年同期比では、加入者総数が 13.3%、企業加入者が 17.5%、公務員加入者が 5.4%、それぞれ増加した。

(図 15) 年金支給の内訳

(単位: %)



(出所) 国家統計局月報

4. 2012年12月～2013年2月の予定

2013年2月11日 ツァガンサル（旧正月）

2013年2月21～22日 COAL MONGOILA 2013 国際石炭フォーラム
（於・SS-Convention Center、ウランバートル）

2013年2月27～28日 リスクマネジメントセミナー
（於・Blue Sky Tower、ウランバートル）